

平成22年度児童厚生施設等整備費の内示について

平成22年8月27日 厚生労働省 雇用均等・児童家庭局

○内示の状況

(単位：千円)		(単位：千円)	
都道府県（市区町村含む）名	今回内示額	指定都市・中核市名	今回内示額
北海道		札幌市	
青森県		仙台市	
岩手県		さいたま市	
宮城県		千葉市	
秋田県		横浜市	
山形県		川崎市	
福島県		新潟市	
茨城県		静岡市	
栃木県	9,058	浜松市	
群馬県		名古屋市	
埼玉県	7,168	京都市	
千葉県		大阪市	
東京都	130	堺市	
神奈川県		神戸市	
新潟県		岡山市	1,663
富山県		広島市	
石川県		北九州市	
福井県		福岡市	159,419
山梨県		函館市	
長野県		旭川市	
岐阜県		青森市	
静岡県		盛岡市	
愛知県	4,166	秋田市	
三重県		郡山市	
滋賀県		いわき市	
京都府	4,222	宇都宮市	
大阪府		前橋市	
兵庫県		川越市	
奈良県		船橋市	
和歌山県		柏市	
鳥取県		横須賀市	
島根県	10,035	相模原市	
岡山県		富山市	
広島県		金沢市	
山口県		長野市	
徳島県		岐阜市	
香川県		豊橋市	
愛媛県		岡崎市	
高知県		豊田市	
福岡県	5,881	大津市	
佐賀県		高槻市	
長崎県	7,168	東大阪市	
熊本県		姫路市	
大分県		尼崎市	
宮崎県		西宮市	
鹿児島県		奈良市	
沖縄県		和歌山市	
		倉敷市	
		福山市	
		下関市	
		高松市	
		松山市	7,095
		高知市	
		久留米市	
		長崎市	
		熊本市	
		大分市	
		宮崎市	
		鹿児島市	
		合計	216,005

(注) 内示の概要については、厚生労働省大臣官房総務課行政相談室にあります。なお、8月27日の午後4時から自由閲覧ができます

照会先（代表 03-5253-1111）
 厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 育成環境課
 課長補佐 都甲 太 （内線7902）
 予算係長 笹田 法明 （内線7907）
 夜間直通 03-3595-2505